

西部シンポジウム

文科省事業が始動、11企

石

県西部で地域資源などを活用した健康食品の開発が注目を浴びている。四月下旬には文部科学省が米子、境港エリアにおける染色体工学技術を生かした健康食品開発事業を採択。産官学連携により、食品の機能性や応用可能性への研究がさらに進む見通しとなった。生活習慣病の予防対策に国が本格的に乗り出す中、健康食品の需要は今後、さらなる拡大が予想される。地域資源を生かした地方発の産業創出への動きを追った。

地域資源で健康食品

バイオサイエンスが開く可能性、新産業創出の動き

バイオ財団後押し

文部省が認定する「都市エリア産官学連携促進事業」は、大学の研究を活用しながら地域の個性に合わせた新規事業の創出や地域産業の育成を進めることを目的に二〇〇三年に創設された。昨年度に全国で四十地域が認定されており、今回、米子、境港エリアを

含めて新たに五地域が追加された。米子、境港エリアの事業名は「染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発」。生活習慣病の予防に向けた機能性食品の素材開発などが主な目的で、鳥取大学と県産業技術セン

ターの両研究機関を軸にエリア内の企業十一社が参画する。期間は三年間で事業費は計三億円。国が費用の三分の二を負担する。具体的な研究対象は▽カニ

サラサラ効果があるといわれるフコイタン▽魚のうろこから採れ、関節や軟骨の再生肌の保湿効果があるとされるコラーゲンなど。いずれも企業が独自技術の開発に取り組み、成分抽出や商品化を進めてきたもので、今回の事業の進捗により、効能の科学的解

明による高付加価値化や新たな商品の開発が期待される。研究を統括する鳥取大学大学院医学系研究所の押村光雄教授は病気の治療に役立つ遺伝子を細胞内へ安全に運ぶ「ヒト人工染色体ベクター」の開発に携わるなど、染色体工学の権威として知られる。

鳥取大学医学部では遺伝子再生医療への応用や病気に効果のある物質の生産研究にも取り組んでおり、最先端医療と食品開発の融合にも注目が集まりそうだ。染色体工学などバイオサイエンス（生命科学）と地

域産業を結びつけるこうした連携の動きの背景には、一九九四年に新日本海新聞社の吉岡利国社長と県西部の経済人が中心となって設立した財団法人鳥取バイオサイエンス振興会（バイオ財団）による研究支援の取り組みがある。同財団はこれまでシンポジウムなどを通じて新技術の可能性をアピールしてきたほか、研究や人材育成を積極的に支援するなど、県西部をバイオサイエンスの拠点とするための土壌づくりを担ってきた。公共工事の減少により、主要産業の建設業に陰りが見えるなど、景況の先行きが不透明な地域経済。今回の産官学連携による新産業創出の動きは、海産物を中心とする県西部の豊富な地域資源とそこで培われた技術と科学、さらにそれらを陰から支えてきた支援の力が実を結んだ結果といえる。